

令和4年度地域包括支援センター業務 上半期評価

①白井中央地域包括支援センター

I. 各事業に関する取り組みの評価

1. 基本項目

- 組織運営体制・個人情報保護・利用者満足の向上・公平性中立性の確保

具体的な取り組み内容 (実施時期・回数・目標など)	自己評価 (○△×)	根拠・説明
①地域包括支援センターについて独自で作成したリーフレットを窓口や交流の場等で市民、地域関係者へ配布する。 ②多くの問題を抱えたケースは早期解決のため関係機関と連携を取りながら支援する。	○	①中央包括独自のリーフレットを作成し、地域での集まりに参加する際や実態調査時のポスティングで配布し周知を行った。 ②困難ケースは適時職員間で情報共有をし、基幹型地域包括支援センター(以下、基幹型包括)に相談を行ったり、くらしと仕事のサポートセンターや生活支援コーディネーターと連携することで早期対応が行えた。
①利用者・家族の意向を確認し、複数の事業者の紹介を求めることが可能な旨を説明する。 ②利用者がサービスを選択しやすいようパンフレット等を用い、できるだけ具体的にイメージしやすいように努める。 ③事業者選定の理由を記録に残す。	△	①事業所紹介の際には利用者・家族に対して複数の事業者紹介が行えている。 ②事業所のパンフレット等をファイリングし紹介の際に提示できるようにした。資料収集はまだ不十分なので、今後も意識的に資料収集等積極的に行っていく。 ③事業者選定の理由は記録として残している。

2. 総合事業 - 介護予防・生活支援サービス事業・一般介護予防事業

具体的な取り組み内容 (実施時期・回数・目標など)	自己評価 (○△×)	根拠・説明
①介護予防支援・介護予防ケアマネジメント計画作成従事者研修会に参加する。 ②支援方針が適切であったかケース検討会等で振り返りの場を設ける。 ③居宅介護支援事業所に委託したケースについて適切なケアマネジメントが行われているかをケアプランチェックにて把握する。	△	①介護予防支援・介護予防ケアマネジメント計画作成従事者研修会等市主催の研修会に参加した(1名)。 ・地域包括支援センター初任者研修に参加した(2名)。 ②定例会議でのケース検討会への事例提供をし、振り返りの場に参加している。 ・白井中央包括独自で対応ケースの振り返りの場を設けている。 ③ケアプランのダブルチェック体制をとってはいるがもう少し早く居宅介護支援事業所へケアプランを返却できるようチェックを期間を決めて早めに進めていきたい。
①担当圏域の社会資源について情報収集し、必要時市民やケアマネジャーへ情報提供する。 ②集いの場へ参加し、地域包括支援センターの周知とともに集いの場が充実するように運営に協力する。	△	①生活支援コーディネーターとの連携ファイルを作り、社会資源の情報収集をしている。ケアマネジャーへの情報提供にはつながっておらず提供しやすい資料作りが課題。 ②集いの場へ参加をし、リーフレット等を用い地域包括支援センターの周知をしている。

3. 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）

項目	具体的な取り組み内容 (実施時期・回数・目標など)	自己評価 (○△ ×)	根拠・説明
総合相談支援業務	①実態調査での訪問、民生委員や近隣住民、関係機関からの情報により支援が必要な世帯の実態を把握し、早期に対応する。 ②民生委員定例会に参加する。 ③民生委員・見守りパートナー交流会を年1回開催する。	△	①前期の実態調査の件数は年間の目標数値から考えると少ない。後期は前期以上に調査員との情報共有を図りながら早期対応に努めていきたい。 ②民生委員定例会には一度参加した(5月)。 ③民生委員・見守りパートナー交流会の開催については情報収集を行いながら開催について進めている。 〈上半期総合相談〉 ・相談件数 563件 ・対応数 1209件
	①基幹型包括主催の勉強会に参加する。 ②ケース検討会を通し対応力向上に努める。 ③報連相を怠らず、三職種で支援の方針や対応について検討する。	△	①基幹型包括主催の勉強会に積極的に参加している。 ②ケース検討会に参加し内容を共有し対応力向上に努めている。 ③随時包括職員間での申し送りや報告体制を取っており、継続支援ケースや困難ケース等について検討・対応している。
権利擁護業務	①成年後見制度関連の研修や講座等に参加し知識や情報の収集を行う。 ②申し立てへの助言や支援、関係機関の紹介等を行い、高齢者及びその親族等に対して継続的支援を行う。	△	①基幹型包括・社会福祉士協議会から成年後見制度関連の研修情報をいただき、積極的に参加するようにしている(主に社会福祉士)。前期は2件の研修に参加した。 ②現状ケース対応はしていないが相談があった際には基幹型包括に助言をもらい対応をしている。 ・権利擁護に関連した掲示物等での周知も積極的に行っている。
	①消費者被害事項を把握した際には、速やかに消費センターや警察等の関係機関に情報提供する。 ②消費生活センターとの定期的な情報交換をし、被害予防のチラシ等を配布する。	△	①包括として一件対応を行った。 ②5月に消費生活センターとの顔合わせ、情報交換を行った。 ・窓口にてチラシ等配布し周知に努めた。 ・白井市家庭等における暴力対策ネットワーク会議委員として会議への参加等、活動を行っている。
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①ケアプラン提出・返却の際、新しい社会資源や集いの場の情報等を提供(口頭・配布)する。 ②社会資源の開始・再開・休止等アップデートした新しい情報を伝えられるよう努める。	△	①社会資源の把握が追い付いておらず積極的な情報提供には至っていない。 ②生活支援コーディネーターとの連携により社会資源の情報更新に努めている。
	①どんな相談でも応対し、継続したサポート、声掛けを行い、ケアマネジャーとの信頼関係を構築する。 ②研修会や勉強会へ積極的に参加し、制度の理解や知識の向上を図る。 ③ケアマネジャーが「何に悩んでいるか」を明確にし、適切な対応を心掛ける。	△	①ケアマネジャーから相談が寄せられた際には真摯に対応し信頼関係の構築に努めている。 ②地域包括支援センター職員初任者研修、実務者研修に参加し制度理解や知識の向上に努めている。 ③ケアマネジャーからの相談について経過確認の連絡をし継続的な対応をしている。

4. 包括的支援事業（社会保障充実分）

項目	具体的な取り組み内容 (実施時期・回数・目標など)	自己評価 (○△ ×)	根拠・説明
在宅医療・介護 連携推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ①実態調査時や相談時また救急搬送者に対し救急医療情報キットを配布する。 ②集いの場への参加時に救急医療情報キットを配布する。 ③在宅医療・介護連携、認知症対策推進協議会や在宅医療・救急医療連携WGに参加し顔の見える関係を築く。 	△	<ul style="list-style-type: none"> ①救急医療情報キット配布は実態調査時や窓口にて意識的に制度の説明、配布を行っている。 ②集いの場参加時にはキットの周知、配布に努めている。 ③在宅医療・介護連携、認知症対策推進協議会や在宅医療・救急医療連携WGに参加している。顔の見える良い関係を築いていきたい。
生活支援体制整備 事業	<ul style="list-style-type: none"> ①年5回以上生活支援コーディネーターと情報共有の場を設ける。 ②生活支援コーディネーターへ地域や個人のニーズ状況、課題を情報提供する。 ③地域ふれあい会議等、会議への参加・協力体制を取る。 	△	<ul style="list-style-type: none"> ①10月時点で4回実施、年度末までに10回以上の情報共有の場を予定している。 ②個人ニーズについては必要に応じて情報提供をしている。定期的な会議にてお互い情報提供している。 ③白井高齢者生活支援会議に参加し状況報告を行った。
認知症総合支援 事業	<ul style="list-style-type: none"> ①認知症サポーター養成講座の開催、協力(年2回)。 ②認知症初期集中支援チーム員会議に参加し、対応力の向上に努める。 ③相談時、集いの場への参加時に認知症ガイドブックを配布し普及活動に努める。 	△	<ul style="list-style-type: none"> ①講座開催への協力体制をとっており依頼があれば対応している。 ②担当を決め認知症初期集中支援チーム員会議への参加を行っている。 ③窓口にガイドブックやチラシ等を置き必要時配布を行い普及に努めている。
地域ケア会議推進 事業	<ul style="list-style-type: none"> ①自立支援型地域ケア会議にて事例提供者、助言者として参加する。 ②ご近所支えあい会議を年1回開催する。 ③民生委員・見守りパートナー交流会を年1回開催する。 	△	<ul style="list-style-type: none"> ①事例提供者として毎月ケア会議に参加、助言者としては基幹型包括より依頼を受け参加している。 ②7月にご近所支えあい会議を総勢8名で行った。 ③民生委員・見守りパートナー交流会の開催については情報収集を行いながら開催について進めている。

②白井駅前地域包括支援センター

I. 各事業に関する取り組みの評価

1. 基本項目

- 組織運営体制・個人情報保護・利用者満足の上昇・公平性中立性の確保

具体的な取り組み内容 (実施時期・回数・目標など)	自己評価 (○△×)	根拠・説明
①地域の集いの場に出席する際に包括支援センターのリーフレットを配布する。 ②法人グループのホームページにて活動報告や啓発を行う。 ③圏域内の自治会掲示板等にリーフレットを提示して頂く。	△	①8月にリーフレット作成。今後サロンを中心に配布を予定している。 ②ホームページへの掲載を行えていない。下半期に努める。 ③リーフレットの掲示依頼を下半期に行う予定。
①相談者に対して出来るだけ理解しやすい言葉遣い、説明を行う。 ②サービス事業所や他機関を紹介する場合には複数から選択できるように、資料を揃えとともにサービスの特色等について説明する。また、サービス選択の理由を記録に残す。	○	①相談時、対応の配慮を全職員が意識をし行っている。また、改善案があればセンター内で相談・共有し、全職員で改善を図っている。 ②利用者の意向と適切さを考慮し、公正中立に紹介を行っている。選択理由を相談票へ記録として残している。

2. 総合事業 - 介護予防・生活支援サービス事業・一般介護予防事業

具体的な取り組み内容 (実施時期・回数・目標など)	自己評価 (○△×)	根拠・説明
①多様な提案ができるよう、制度や地域資源等の情報・資料を収集する。 ②地域ケア個別会議（ご近所支え合い会議）やケース検討会において、課題に対し多角的に支援方針を検討していく。 ③委託先のケアプランが適切にマネジメントされているかの確認を行い、資源の情報提供・提案を図っていく。	○	①今年度、地域資源のファイルを作成。積極的に資料の収集を実施。全職員で回覧しファイルに綴じ、相談時に活用している。 ②各専門職や基幹型包括から助言をもらいながら、多角的に支援方針を検討することができている。 ③委託先のケアプラン管理を行う中で、必要性があると判断した場合やケアマネジャーからの相談時に、資源の情報提供・提案を行っている。
①圏域内で開催されるサロン等に積極的に参加し、講座等を通じて介護予防の啓発を図る。 ②生活支援コーディネーターと連携を図り、地域資源の開発に協力していく。	○	①南山地区サロン：概ね月1回参加。介護予防や啓発、周知。 池の上地区サロン：概ね月1回の参加。挨拶、出張相談。今後の包括の活動について検討中。 上半期 計8回参加。他の地域のサロンへも積極的に参加をしていく。 ②月1回の打ち合わせを実施。また、センター独自の資源把握リストを作成し、集計後に地域課題として提出している。

3. 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）

項目	具体的な取り組み内容 (実施時期・回数・目標など)	自己評価 (○△×)	根拠・説明
総合相談支援業務	①民生委員・見守りパートナー交流会を年1回以上主催をする。また、民生委員定例会へ年2回以上参加をする。 ②地域ケア個別会議（ご近所支え合い会議）を年2回以上開催をする。	△	①交流会は下半期に開催予定。定例会は5月に参加。下半期に1回参加予定。 ②ご近所支え合い会議を6月に1回開催。
	①民生委員や見守りパートナー、地域自治会等と連携を図り、情報を共有する。 ②実態調査を年間150件以上を行い、支援を必要とされる方を早期に発見する。	△	①民生委員や見守りパートナーと情報共有や情報収集、支援要請のため連携が取れている。自治会との連携が取れていない。 ②月に約20件実施。上半期87件。内、継続支援10名。 【上半期総合相談】 相談件数 655件 前年比1.4倍 対応数 1419回 前年比1.3倍
権利擁護業務	①集いの場等を活用し、成年後見制度や日常生活自立支援事業の周知啓発を行う。 ②必要な知識の会得のため、研修や講座への参加、情報収集に努める。	△	①南山地区サロンで9月実施。集いの場での活動を努めていく。 ②業務都合が合わず研修を十分にできていない。
	①「白井市版終活支援ノート」を用い、集いの場やサロンで終活の周知を行う。また、適切な記入や保管ができるよう支援を行う。 ②終活に関する相談に対応できるよう、諸制度の理解や手続きについて知識を得られるよう努める。	△	①集いの場や「なるほど行政講座」（終活支援講座）の開催を通し周知していく。 ②細かな知識を十分に理解できていないため、終活に関する相談に対応できるよう知識会得に努める。
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①地域ケア個別会議やケース検討会等を通じ、支援解決に向けて多角的な視点や柔軟な対応方法を養う。 ②圏域内ケアマネジャーや関係機関との意見交換の場を設ける。	△	①自立支援型地域ケア会議の助言者（保健師が上半期2回）として出席、ケース検討会では基幹型包括、他包括の対応案から支援スキル向上を学んでいる。 ②意見交換の場を設けることができていない。今後の開催に向け、センター内で協議中。
	①研修会に参加し、ケアマネジャーとのネットワークを広げる。 ②委託時に白井市の介護予防ケアマネジメントについて説明をし、市外のケアマネジャーが行うケアプラン作成が円滑に行えるよう支援をする。	○	①コロナ禍のため研修会は未開催。日々の業務を通じ関係性の構築を図っている。 ②新規委託先に対し、手引きを用い説明を行っている。また、ケアプラン作成時に注意が必要な内容について重点的に説明を行っている。

4. 包括的支援事業（社会保障充実分）

項目	具体的な取り組み内容 (実施時期・回数・目標など)	自己評価 (○△×)	根拠・説明
在宅医療・介護連携推進事業	①在宅医療・介護連携、認知症対策推進協議会や研修会に出席し、医療関係者と協働できる体制を構築する。 ②救急搬送者（未配布者・情報未更新者）に対し、キットの申請や更新を促す。 ③講座や集いの場等にて、キットの周知・普及拡大に努める。	△	①協議会やワーキンググループへ出席をしている。 ②消防からの通報時、未所持者への配布漏れを防止するためセンター内で管理表を活用。実態調査時にも配布。更新は十分に行えていない。 ③上半期末実施（サロン中止）。下半期10月、11月1回ずつサロンで配布予定。
生活支援体制整備事業	①生活支援コーディネーターと情報交換を行い、地域の課題や資源の状況を把握し、生活支援体制の整備に協力する。	○	①（再掲）月1回の生活支援コーディネーターとの打ち合わせ実施。また、地域の民間事業者と今後の地域資源の具現化へ向けて話し合いを行うことができた。
認知症総合支援事業	①講座や集いの場、また相談時に「白井市認知症ガイドブック」の配布・啓発を行う。 ②認知症サポーター養成講座を年1回以上開催し、認知症に対する住民の理解を深めるとともに、地域での支援体制を作る。 ③認知症初期集中支援チーム員会議に出席し、認知症への対応スキルを向上させる。	△	①配布や啓発を行っていない。12月予定。 ②4月に開催済み。また、らくらく介護教室と小学校を合わせ、養成講座の開催を今年度計4回以上予定している。 ③毎月1名以上出席をし、認知症ケース対応方法について学んでいる。
地域ケア会議推進事業	①地域ケア個別会議（ご近所支え合い会議）を年2回以上開催する。 ②地域ケア個別会議やケース検討において、会議進行の技術を向上させる。 ③継続中・終了したケースの振り返りを行い、他ケース支援時の対応力を向上させる。 ④民生委員・見守りパートナー交流会を年1回以上開催する。また、民生委員定例会には年2回以上参加し関係づくりに努めていく。	△	①（再掲）ご近所支え合い会議は6月に1回開催。下半期に1回以上を予定。 ②各会議への参加を通し、会議進行スキルを学んでいる。 ③センター内で各職員の継続ケースの共有・相談を毎月開始。 ④（再掲）交流会は11月の開催を予定。定例会の出席は下半期で1回予定。

③西白井駅前地域包括支援センター

I. 各事業に関する取り組みの評価

1. 基本項目

- 組織運営体制・個人情報保護・利用者満足の上昇・公平性中立性の確保

具体的な取り組み内容 (実施時期・回数・目標など)	自己評価 (○△×)	根拠・説明
①白井市地域包括支援センター連携調整会議に毎回1名以上参加し、地域の状況の報告および必要に応じ業務についての助言を得る。 ②他圏域の地域包括支援センターとの情報共有や共通する業務については協同し効率化を図る。	○	①連絡調整会議には毎月出席。1回を除き2名で参加できている。 ・基幹型地域包括支援センターに継続ケースの支援方針の相談や助言を得ている。 ②認知症サポーター養成講座等、職員が相互に応援に入り協力しあっている。
①事業所内での研修は難しいため、外部研修に複数職員が参加できるよう業務調整を行う。 ②月1回の内部会議のほか、年4回のケース検討会を年度計画に定める。	△	①外部研修 14回 延べ19人参加。 ②内部会議で情報共有、方針の検討、決定をしている ・ご近所支え合い会議開催に関する検討他、ケース検討は適宜行ったが、記録は残していない。

2. 総合事業 - 介護予防・生活支援サービス事業・一般介護予防事業

具体的な取り組み内容 (実施時期・回数・目標など)	自己評価 (○△×)	根拠・説明
①自立支援型地域ケア会議への事例提供等でアセスメント力や発想の転換を学ぶ。 ②サービスありきの対応から、自助、互助を含めた課題解決に向けた相談手法を、日々の実践で学び合う。	○	①自立支援型地域ケア会議で、多職種の視点を学ぶ機会になっており、新入職員から「目からうろこ」体験だったと報告を受ける。 ②申請相談受付時に聞き取りを丁寧に行い、地域の資源等を活用したほうが、本人の自立や自尊に適している場合は説明し、サロンや楽トレ等を紹介している。
①地域資源マップの更新に合わせ、サロンに参加するなど顔なじみの関係を維持する ②生活支援コーディネーターと情報を共有する。 ③介護予防啓発に関するミニ講座を企画する。	○	①各サロンに実施状況等の問い合わせを行い、上半期に7回訪問を行った。 ②生活支援コーディネーターと毎月会合することで個々の職員レベルの協働関係が構築できた。 ③地域のサロン訪問7回のうち3回、終活支援講座や生活支援サービスの講座を開催した。

3. 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）

項目	具体的な取り組み内容 (実施時期・回数・目標など)	自己評価 (○△×)	根拠・説明
総合相談支援業務	①民生委員定例会に2回以上参加する。 ②見守りパートナー交流会を開催する。 ③地区社協や地域の集まりに参加する。 ④地域の集まりの際に、出張相談を設ける。	△	①定例会1回(3部会)参加。 ②未実施。 ③後期に生活支援コーディネーターと同行予定。 ④出張相談は、講座後に2回実施。
	①継続支援シートを作成し評価時期の見通しを立てる。 ②進捗管理リストを改良・共有する。	△	①継続支援シート3ケース作成。 ②進捗管理リスト改良未実施。 上期相談実数834件 対応数1862回 前年同期から1.3倍
権利擁護業務	①なるほど行政講座への協力と1時間程度のミニ講座の開催を年3回以上行う。	○	・なるほど行政講座での終活支援ノート説明1回 ・サロンでの終活ミニ講座1回
	①消費生活センターとの会合に参加する。 ②疑わしい相談を受けた際は速やかに消費生活センターに照会を取る。 ③ケアマネジャー等へは文書やチラシにして配布する。	○	①消費生活アドバイザー情報共有会参加。 ②契約トラブル解決支援1件。 ・電話詐欺被害事例の報告1件。 ③消費生活見守り情報の配布1回。 他:成年後見申し立て支援2件。
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①主任介護支援専門員スキルアップ連絡会の運営に参画する。 ②基幹型地域包括支援センターが開催するミニ勉強会に協力する。	△	①主任介護支援専門員スキルアップ連絡会の事務局を担当。 ②基幹型地域包括支援センターが開催するミニ勉強会への協力2回その他、介護予防ケアマネジメント研修会の企画に協力。
	①見守りパートナー交流会にケアマネジャーの参加を募る。 ②ケアマネジャーからの相談に生活支援コーディネーターの活用を提案する。 ③ケアマネジャーに地域資源マップの配布や地域サロン等の情報提供を行う。	△	①地域のケアマネジャーに認知症サポーター養成講座への協力を募り、地域住民等との交流を図った。 ②実績なし。 ③地域資源マップ配布。 ・ちょいコマ等生活支援サービスの利用支援3ケース。

4. 包括的支援事業（社会保障充実分）

項目	具体的な取り組み内容 (実施時期・回数・目標など)	自己評価 (○△×)	根拠・説明
在宅医療・介護 連携推進事業	①サロンや地区社協の集まりに参加、チラシを配布し、説明を行う。 ②出張交付会を年3回以上実施する。 ③ケース対応でシートの更新を確認する。 ④消防から搬送報告を受領したら、速やかに対応の振り分けを行う。	△	①サロン等へのチラシの配布、説明6回。 ②出張交付会2回実施。 ③継続ケース以外では確認が進んでいない。 ④消防からの報告は即時対応の決定を行っている。
生活支援体制整備 事業	①生活支援コーディネーターと年5回以上、情報共有や意見交換の場を設ける。 ②生活支援コーディネーターの活用を念頭に置いたアセスメントを行う。 ③ケアプランチェック時に該当する事例があれば、生活支援コーディネーターへの相談をケアマネージャーに提案する。	△	①生活支援コーディネーター担当者会議：4回実施。 ②適宜行っているが、個別相談で資源に結びついた事例は1件のみ。 ③該当なし。
認知症総合支援 事業	①認知症地域支援推進員研修を受講する。 ②運営主体が住民団体化した「お楽しみ処」の利用を促すことと協力者確保に協力する。 ③認知症サポーター養成講座の開催、協力を年2回以上行う。 ④オレンジシートを活用し医療との連携を図る ⑤ご近所支え合い会議を活用し支援のネットワークを形成する。	○	①11月予定。 ②お楽しみ処への新規紹介は5名。 (本人3名 家族2名) ・協力者紹介 1名 ③大山口小学校認知症サポーター養成講座1件、他協力1件。 ④オレンジシート作成は0件だが、医療機関(相談員)との情報共有と連携は随時。 ⑤ご近所支え合い会議2件とも認知症の事例。地域住民と連携ができた。
地域ケア会議推 進事業	①担当圏域会議では、より多様な関係者に参加してもらえるよう声をかけていく。 ②困難ケースの中から、課題支援型地域ケア課題への事例提供を諮り、課題の早期解決と不足している地域資源の把握に努める。 ③内部ケース会議等を通じ、ファシリテーションスキルを向上させる。	△	①担当圏域会議 ・ご近所支え合い会議2回開催。 ・見守りパートナー交流会は後期に予定。 ②課題支援型地域ケア会議への該当事例なし。 ③ご近所支え合い会議での進行やまとめを複数職員で対応、振り返りを行った。